



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセクレタリー (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	339,656	9.9	8,769	△28.9	10,005	△24.8	10,515	15.5
2024年3月期	309,085	△4.5	12,334	0.1	13,303	△5.4	9,107	16.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,119百万円 (△48.7%) 2024年3月期 9,973百万円 (36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	182.05	—	10.6	5.5	2.6
2024年3月期	153.93	—	9.5	7.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 472百万円 2024年3月期 454百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	185,725	98,689	53.1	1,746.77
2024年3月期	180,866	99,898	55.2	1,701.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 98,579百万円 2024年3月期 99,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,968	586	△8,838	40,489
2024年3月期	10,535	△9,415	△1,887	30,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	41.00	41.00	2,431	26.6	2.5
2025年3月期	—	—	—	56.00	56.00	3,194	30.8	3.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	56.00	56.00		35.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,000	8.1	12,000	36.8	12,500	24.9	8,800	△16.3	155.93

(注) 当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。詳細は、添付資料P8.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期:	57,061,223株	2024年3月期:	60,134,401株
② 期末自己株式数	2025年3月期:	625,541株	2024年3月期:	1,435,170株
③ 期中平均株式数	2025年3月期:	57,762,714株	2024年3月期:	59,166,052株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期 520,300株、2025年3月期 520,300株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期 532,135株、2025年3月期 520,300株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P8.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更に関する注記)	25
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報の注記)	29
(重要な後発事象の注記)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、賃金の増加や雇用情勢の改善が見られインバウンド需要の増加もあり、緩やかな景気回復が続きました。一方、物価上昇の影響で個人消費は低迷し、輸出の動きは弱く、内需の寄与度は低下しました。また、米国の今後の政策や、中国経済の今後の懸念など、全体として、地政学的リスクや物価上昇圧力が経済情勢に影響を与え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内のエネルギー市場においては、価格の上昇と供給の不安定さが顕著でした。電気・ガス代の負担軽減措置が終了し、家庭や企業のコスト負担が増加、省エネ対策が求められました。エネルギー価格は上昇傾向にあるものの、原油価格は比較的安定して推移しました。脱炭素化に向け日本では、第7次エネルギー基本計画の策定が進み、再生可能エネルギーと原子力の最大限活用が打ち出されました。一方、米国では第2次トランプ政権の誕生に伴い、気候変動対策への関心が低下し、脱炭素化の進展に不透明感が漂うなど、全体として、脱炭素化の取り組みは進展しているものの、地政学的リスクや政策の変動が影響を与えております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2024年6月より北海道支店を開設し、更なる営業拡大を図っております。また、2024年12月には「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で五つ星評価を3年連続受賞いたしました。2025年2月からは、東芝エネルギーシステムズ株式会社とともに、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社が所有する神栖風力発電所をFITからFIPに移行し、東芝エネルギーシステムズ株式会社がアグリゲーターとして、卸売市場（JEPX）への売電及び再エネアグリゲーションサービスの提供を開始しました。両社は再エネアグリゲーションサービスの電力供給契約を締結しており、契約期間は2025年2月～2028年2月末までの約3年間となります。海外事業のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. は、シンガポールに本社を置く太陽光発電開発会社 SunPro Energies Pte. Ltd. と業務提携いたしました。本提携により、ミツウロコグループはSunPro Energies Pte. Ltd. に30%出資し、シンガポールにおける太陽光プロジェクトを進め、地域の再生可能エネルギー目標と環境の持続可能性に貢献していきます。同じく海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd. は、シンガポール企業庁とシンガポール知的財産庁が後援しているシンガポールで最も長く続く権威あるブランディングに関する賞の一つ「シンガポール プレステージ ブランド アワード 2024」、主要産業及び貿易セクターにおけるシンガポールの主要な中小企業を表彰する「シンガポール SME 500 アワード」、シンガポールサイバーセキュリティ庁が支援する賞で、サイバーセキュリティにおいて卓越性、革新性、リーダーシップを発揮した企業を表彰する「SME サイバー セキュリティ エクセレンス アワード」を受賞いたしました。その他事業の株式会社ミツウロコテックでは、当社組織「ゆたかなくらし企画室」との協同で2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャリティコーヒー豆の栽培を群馬県藤岡市において開始いたしました。また、同じくその他事業の株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、2024年7月にキッキング作業の受託業務において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得いたしました。さらに、2025年3月には、株式会社イービーエムとの合弁会社として株式会社ミツウロコEBMを設立いたしました。Personal Beauty Retreatment事業を中心に事業展開し、人々のウェルビーイング(Well-being)向上に寄与するサービスを提供、お客様の心とからだに寄り添うことで、より豊かなライフスタイルの実現をサポートいたします。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は約3倍、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当連結会計年度の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業において営業政策により売上高は増加しておりますが、電力事業は容量市場への拠出金の影響が加わり増収減益となり、エネルギー事業においては人財や設備に対する投資費用の増加により増収減益となっております。一方で、フーズ事業においては飲料事業の拡販政策と工場の一部設備増強による製造原価低減を主因に業績拡大を続けているほか、海外事業においても投資費用が一段落し安定的に業績推移したことにより、連結業績に寄与しております。また、政策保有株式の縮減を行い、投資有価証券売却益5,066百万円を特別利益に計上しております。以上により、売上高は前期比9.9%増の3,396億56百万円、営業利益は前期比28.9%減の87億69百万円、経常利益は前期比24.8%減の100億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.5%増の105億15百万円となりました。売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業においては、省エネ機器の普及による単位消費量の減少は見られますが、積極的な営業活動により一般家庭用、業務用ともに顧客数が増加し、LPG販売数量は前期比101%と伸長いたしました。これにより、原材料価格、人件費、物流コストの上昇による影響は継続するものの、売上総利益は前年並みとなりました。今後もLPガスを巡る省令改正等による環境変化に適応し、安定供給と保安の確保を最優先にお客様へ付加価値あるサービスの提供を続けてまいります。

石油事業においては、省エネ機器の普及と燃料油価格の上昇による節約志向により販売数量は前期比97.9%となりましたが、タンクローリーのチャーター化の推進による物流効率化等で利幅が改善し、売上総利益は前年並みとなりました。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSの登録顧客数が堅調に増加し、販売数量は前期比107%と伸長する一方、SNS登録販促キャンペーンの実施等により利益率が減少した結果、売上総利益は前期比99.8%となっております。

住宅機器販売事業においては、『省エネキャンペーン2024補助金』を活用した電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）の販売に注力した結果、前期比172.3%の販売実績を達成いたしました。また当連結会計年度より販売を開始した健康・美容関連商材も好調な販売推移となっております。これらにより住宅機器販売全体の売上総利益としては前期比104.4%と伸長いたしました。引き続き、GHP、高効率ガス給湯器、省エネルギーフォーム提案を中心としたカーボンニュートラルに寄与する商材の提案・販売に注力してまいります。

新エネルギー部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化しており、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用した非化石電源の運用を開始いたしました。このプロジェクトは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減と再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、今後も取組みを強化し持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体では、売上高は前期比4.6%増の1,534億64百万円となりましたが、ベースアップを主とした人財投資費用、LPガス事業におけるLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比17.4%減の24億14百万円となりました。

(電力事業)

小売電気事業においては、資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきておりますが、再生可能エネルギーの普及に伴い1日の中で時間帯ごとに市場価格が乱高下する状況が続いております。

当連結会計年度は、燃料費調整のタイムラグの影響がなくなり、新規顧客の拡大による販売数量の増加により、前期比増収となっておりますが、当連結会計年度より発生した容量拠出金の負担により、利益は減少しております。

以上の結果、売上高は前期比17.7%増の1,569億72百万円、営業利益は前期比31.4%減の67億22百万円となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

また、経済産業省による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、家庭の電力使用量の最も多い時期である2025年1月～3月使用分（2025年2月～2025年4月検針分）の3か月について電気・ガス料金の支援を行ってまいりました。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。さらに、経済産業省の主管する「系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の採択により、北海道北広島市に新たな系統用蓄電池の着工を開始し2025年度末に運開予定となっております。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

(フーズ事業)

飲料事業においては、自社の開発技術の向上による商品構成の増加、ならびに自社ブランドの茶系飲料（麦茶・緑茶）の販売が好調に推移したことを主な要因として、清涼飲料水及びミネラルウォーターの販売数量が前年同期比102%と伸長しております。販売数量拡大による効率化が進んだことにより、主要原材料及びエネルギー価格の高騰等の影響を抑え、業績は向上いたしました。引き続き製品の品質に係る体制の強化と新製品の開発に注力すること、及び環境対策の一環としてリサイクルボトルを採用した商品の供給等を推進し、更なる事業発展に向けて取り組んでまいります。

飲食事業では、店舗運営に係る原材料費の高騰や人件費の増加による原価上昇分を吸収することが出来ず、また商業施設内の退店に係る原状回復費用の発生等により、販管費が増加し収益減少となりました。今後の取組みとしては、引き続きベーカリー「麻布十番モンタボー」の新たな商品ブランド「モンタボーベーグル」の販売、またショップ事業においては、インバウンド需要の増加に対応した商品及びサービスの提供を継続してまいります。

フーズ事業全体の業績としては、飲料事業の販売数量の拡大及び工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前期比0.6%減の211億61百万円、営業利益は前期比5.1%増の8億99百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上総利益は前期比100.6%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山(世田谷区)」の稼働に加え、「アーバンフォート住吉(江東区)」の高稼働や退去・更新時の賃料アップが売上総利益向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、居住者の居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、ハマボールイアスビル全体の入館者数及びテナント売上高は、前期比99.6%と同程度となっております。2025年はハマボールイアスビルがオープンして15周年という節目の年であることから、お客様への感謝の気持ちを込めて、一定額購入とLINE友達登録でコーヒードリップバッグをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

スパ イアスの当連結会計年度の売上高は前期比104.6%、入館者数は前期比109.8%と伸長しました。リニューアルによる休業を契機とした駆け込み需要やポイント消化を背景に、2025年3月はコロナ禍以降で最高の入館者数を記録しております。営業最終週は終日混雑しており、入館制限や飲食店舗での提供の遅れも見られましたが大きなトラブルはありませんでした。メインコンテンツの「毎時間ロウリュウ」も好評で、早々に全時間枠が予約で埋まり、スパ イアスのロウリュウブランドの需要の高さが窺えました。2026年7月のリニューアルオープンに向けて、新たな付加価値をつけて取り組んでまいります。

ハマボールでは、当連結会計年度の売上高は前期比102.5%となり、コロナ禍以降の回復基調が継続しております。一般・学生利用については新型コロナウイルス感染症5類移行後の初の春休みであった前期と比較するとやや減少しておりますが、法人・団体による予約利用の増加や、当連結会計年度に実施した「第四回 健康ボウリング教室」による新規入会者の増加により、来場者数は前期比102%と伸長しました。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE (自由が丘)」における人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンの安定的な稼働、人気プロの増員による客数の増加、「ビジョントレーニング」の会員数増加などにより売上高は開業当初の前期比186.2%となりました。今後は幅広い年代層に対してのビジョントレーニングの事業化に向けて、ハマボール会員やその他施設の方々へのトライアル実施を継続していく予定です。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比2.4%増の27億34百万円となりましたが、休業による有形固定資産の加速度償却等を主な要因として、営業利益は前期比48.2%減の88百万円となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd. 他 6 社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当連結会計年度においては、シンガポールのLock+Store並びに香港のThe Store Houseの両ブランドが、最高水準のサービス提供事業者を読者投票により表彰する「Expatriate Living Hong Kong and Singapore Readers' Choice Award 2025」において、当社の安全で顧客重視のセルフストレージサービスが評価され「Best Storage Facility」に選ばれました。また、香港のThe Store Houseでは、香港の捨て犬を保護する団体の香港ドッグレスキュー (HKDR) への支援を目的として、香港で開催された「ペットショー2025」でキーホルダー型エコバックを販売いたしました。引き続き、地域の皆様に選ばれる店舗づくりを通じて地域貢献を続けてまいります。

また当第 4 四半期において子会社TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が、シンガポールで太陽光発電事業を手掛けるSunPro Energies Pte. Ltd. に 1 百万シンガポールドルの出資を行いました。これにより当社持分比率は30%となり、SunPro Energies Pte. Ltd. は当社の持分法適用会社となっております。

当連結会計年度においては円安の影響等により売上高は前期比8.7%増の29億 8 百万円となり、前期の36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールド取得に伴って発生した租税費用の減少による影響等により、営業利益は 1 億76百万円（前期は 1 億27百万円の営業損失）となりました。

なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当連結会計年度の受取配当金は、同社株式の追加取得等を背景に前期比9.6%増の 4 億18百万円となりました。

(その他事業)

ICT通信事業においては、集合物件のオーナー様や不動産管理会社様を対象に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、前期比112%の導入戸数実績を達成いたしました。賃貸マンションや学生寮、ビジネスホテルや高齢者住宅など、快適なWi-Fi環境を提供することで、引き続き、空室改善や家賃の下げ止め、物件の付加価値向上を推進するとともに、顧客の課題解決に繋がるソリューションの開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業では、「SmartOWL®配送効率化ソリューション」の提供開始当初から比較し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約25~30%削減しており、現在約13万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化を実現しました。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は 1 回の配送当たり 1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®の利用促進により今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として事業に貢献するほか、グループ外ユーザーに対してもカーリース事業の拡大に努めております。また当事業は環境省によるESGリース促進事業の指定リース事業者に選定されており、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2025年 3 月 5 日にシリーズ初となる映画版「この動画は再生できませんTHE MOVIE」のDVDを発売開始し、オリコンデイリー映画DVDランキング2025年 3 月 4 日付 1 位を獲得しました。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上の増加幅を上回る仕入原価の増加等により、売上高は前期比3.7%増の24億14百万円、営業利益は前期比77.6%減の21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	比較増減
総資産 (百万円)	180,866	185,725	+4,858
負債 (百万円)	80,967	87,035	+6,067
純資産 (百万円)	99,898	98,689	△1,209
自己資本 (百万円)	99,861	98,579	△1,281
自己資本比率 (%)	55.2	53.1	△2.1

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して48億58百万円増加の1,857億25百万円となりました。

主な増減要因としては、電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加94億99百万円、エネルギー事業や電力事業の売上高増加に伴う売掛金の増加24億27百万円、フーズ事業の設備投資に伴う建設仮勘定の増加13億84百万円、株式の売却及び市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少87億14百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して60億67百万円増加の870億35百万円となりました。

主な増減要因としては、電力市場の容量市場への拠出金の増加や燃料調達価格上昇に伴う支払手形及び買掛金の増加58億73百万円、仕入原価の上昇や固定資産の購入等に伴う未払消費税等の増加16億19百万円、投資有価証券の売却及び市場価格の下落に伴う長期繰延税金負債の減少24億36百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億9百万円減少の986億89百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加31億円、自己株式の消却等による増加11億12百万円、投資有価証券の売却及び市場価格の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少55億68百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前期比2.1ポイント減の53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,535	17,968	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,415	586	10,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△8,838	△6,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△51	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	9,665	10,291
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	30,824	△626
現金及び現金同等物の期末残高	30,824	40,489	9,665

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、179億68百万円 (前期は105億35百万円の収入) となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益142億27百万円、減価償却費52億17百万円、投資有価証券売却益50億66百万円、売上債権の増加額23億95百万円、仕入債務の増加額58億73百万円、法人税等の支払額37億63百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億86百万円 (前期は94億15百万円の支出) となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67億24百万円、フーズ事業における設備増強のための有形固定資産の取得等を行ったことによる支出42億49百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88億38百万円 (前期は18億87百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億円、長期借入金及び社債の償還による支出29億73百万円、リース債務の返済による支出13億3百万円、自己株式の取得による支出39億円、配当金の支払額24億11百万円等によるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により51百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比較して96億65百万円増加し、404億89百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	53.4	55.2	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	44.2	46.6	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	2.3	2.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	42.8	33.9	48.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(エネルギー事業)

当社グループ主力のLPガスや石油製品の周辺環境は、原材料・物流費高騰や省エネ意識の高まりによるエネルギーの節約、LPガスの商慣行是正等、変化の大きい業界環境となっております。これまで以上に事業環境の変化に迅速に対応するとともに、重点エリアへの集中的な経営資源投下を行うことでエネルギー事業の収益力向上を目指してまいります。また、ユーザーアカウント拡大と生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指してまいります。

また、エネルギー供給事業者としてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化しており、LPガス利用によるCO2排出削減のため、高効率給湯機器の普及を促進するとともに、ハウスメーカーとの連携による燃料電池「エネファーム」の設置先の拡大により、LPガスの増販とCO2排出削減を同時に実現する形での、環境と経済を両立した経営基盤を構築してまいります。更に新エネルギー事業においても脱炭素成長戦略を推進し、発電所保有による再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギーコスト削減の自家消費太陽光及び蓄電池等の拡販に注力してまいります。

(電力事業)

高騰が継続したJEPXにおける市場価格は平均すると落ち着きを取り戻してきていますが、再生可能エネルギーの拡大の影響もあり、引き続き1日における時間単位では大きく乱高下しております。また、地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や被害の深刻度が増加している状況において、想定を超える暑さが電力需要を極端に高めることも予想されます。

このJEPXにおける市場変動リスクについては、引き続き発電事業者との相対契約による電源調達を増加させ、市場依存率を低減するとともに、時間別発電量を増減させることの出来る負荷追従型電源の活用も拡大し続けます。

昨年度から運用を開始している、愛知県田原市、宮城県仙台市での系統用蓄電所の活用及び2025年度末運開予定である北海道北広島市の系統用蓄電所の活用により、蓄電池事業を拡大し、系統の安定化の寄与及び需給バランスとコストコントロールの両立を引き続き進めてまいります。

電力市場の制度は継続的に改善が行われてきており、業界全体のより一層の健全性向上の一環として新たに発電設備の維持・更新を適切に行うために、当連結会計年度から容量拠出金の負担が生じております。2025年度はこの容量拠出金の負担が減少しますが、長期的な電力の安定供給を維持していくために必要な制度であり、容量拠出金の先行き価格は上昇傾向にあります。このような事業環境を見据え、継続的な売上拡大及び収益確保のために電源活用の効率化、RPA導入をはじめとした業務の効率化をより推進し、収益確保に努めてまいります。

当事業では、従来「ミツウロコグリーンプラン」として再エネ由来100%の電気販売を提供しておりましたが、昨今の注目の高まりによりお客様数の更なる増加を見込んでおります。また再生可能エネルギー電源のPPA契約へのニーズも高まっており、順次導入を進めております。低環境負荷電力メニューの拡販等、新たな再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスを拡大し、サステナブルな社会の実現に向けて気候変動への取り組みを推進してまいります。

(フーズ事業)

飲料事業においては、大型設備投資によるミネラルウォーター新ライン（静岡ミツウロコフーズ株式会社）が需要期に向けて稼働が開始し、大型ペットボトルの自社生産能力が倍増することから、引き続き需要の伸張に対応してまいります。同時に、今秋竣工予定の大型自動倉庫の運用開始など、物流関連の取組みを強化することにより物流網の効率的かつ安定的な配送システムの構築を推進してまいります。また、飲料部門の商品開発に関しては、引き続き新たな品目の開発に取り組み、生産体制及び営業体制の構築に努めてまいります。

ベーカリーやショップ事業を展開する株式会社ミツウロコプロビジョンズについては、物価高騰の影響に対応すべくB to C事業のコスト構造の再構築を図ってまいります。また、元町珈琲を運営する株式会社ミツウロコパートナーズは、FC本部を中心に加盟オーナーと連携強化を図りながらブランド価値の訴求を推進してまいります。更に、新たなカフェスタイルを構築し新規加盟店を募り事業の拡大を目指してまいります。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、適宜ポートフォリオを見直すことにより、高収益物件の新規取得や保有物件の入れ替えを行います。また、リニューアルの実施等による保有物件の価値向上・収益力増加を図りつつ、サステナブルな不動産経営を目指し、環境にも配慮した運営を実施してまいります。ハマボールイアビルにおいては、2025年5月からリニューアル工事を計画しております。リニューアル期間中はテナントの退去により賃料収入の減少が予想されますが、お客様が快適かつ安心してご利用いただけるよう、リニューアル後はビル全体の付加価値向上を実現し、更なる集客回復・賃料収入増を図ってまいります。

スパイアスでは、2026年7月のリニューアルオープンに向けて2025年4月から工事のため休業しております。リニューアルにより施設を一新し、4フロアから2フロアへコンパクト化を図り、スマートSPAを取り入れた収益改善を行ってまいります。また、ウェルビーイングに繋がるコンテンツを提供し、地域の健康維持に貢献できる施設作りをしてまいります。

ハマボール・スポーツ事業では、引き続き高齢者からお子様まで、より多くのお客様にスポーツの魅力を届け、スポーツを日常に取り入れていただけるよう、そしてスポーツを通じた社会全体の豊かなくらしの一助となるような事業展開に挑戦してまいります。さらに、ウェルネスラボでは、「教育」「スポーツ」「アート」の三方向からRain-Bowlingプロジェクトの拡大を目指します。その一つとしてスパイアス休業に伴う温泉水の有効利用を検討するため横浜市にアプローチを行い地域への貢献を進めてまいります。また、当社グループ会社との協業によりグループ内のシナジー効果も図ってまいります。

新規事業として株式会社ミツウロコEBMは、女性専用の個室サウナを東京23区内で2025年中に運営を開始する予定です。Personal Beauty Retreatmentを基本のコンセプトとして、温浴効果を利用し心身を整えるセルフケア空間で、自分だけの静かな時間を過ごせる女性のためのサードプレイスを提供してまいります。厳選したスキンケアも組み合わせることができるこれまでに無いサービスを展開してまいります。

(海外事業)

海外事業では、アジア地域を中心としたビジネス展開を推進しております。現在、アジア都市部においては、住宅の小型化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のセルフストレージの需要が高まっており、シンガポール、マレーシア、香港など合計21拠点においてLock+Store等ブランドのセルフストレージ事業を展開するGeneral Storage Company Pte. Ltd.他6社において、マーケットシェアの拡大を通じ、更なる企業価値の向上を図ります。また、同社は法人向けの倉庫施設等も保有していることから、法人向けにも付加価値のある新たなサービスを提供していく予定です。

また、当連結会計年度に出資したSunPro Energies Pte.Ltd.との業務提携を通じて、今後シンガポール政府の環境行動計画である「シンガポールグリーンプラン」に沿った持続可能なエネルギーソリューションを提供してまいります。SunPro Energies Pte.Ltd.と当社グループの知識と経験を活かし日本及びアジア太平洋市場における再生可能エネルギー事業の更なる強化を目指します。

引き続きアジア経済を中心とした社会インフラ関連事業や新興ビジネスのビジネスチャンスを模索するとともに、更なる業務提携、M&Aも視野に入れた新しい事業展開を進めてまいります。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、より多くのLPガス事業者 SmartOWL®を利用いただけるよう積極的に展開してまいります。SmartOWL®はLPガス検針業務を自動化するとともに、LPガス容器の配送回数を減少させることでLPガス配送業務の合理化を実現するサービスです。検針の業務車両利用機会が減少し配送車両の走行距離が短縮されることで、CO2排出量削減に貢献するだけでなく、労働力不足の補完手段としても有効な手立てとなることから、社会的課題解決への一助としても期待されております。

またRPA技術の活用に加え、紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの活用範囲を拡大しており、業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減にも貢献してまいります。

リース事業においては、グループ内リース会社としてグループ事業に貢献するとともに、長年の取引によって築かれた優良ユーザーへアプローチし、カーリース事業の拡大に努めます。特にEV車両については車両だけでなくインフラ設備もリース商材として推進する他、ESG要素(環境、社会、ガバナンス)を考慮した取り組みとして、脱炭素機器等のリース需要を着実に取り込むとともに、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業合理化へのリース活用を積極的に提案してまいります。

コンテンツ事業においては、2025年度はミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ「この動画は再生できません」のドラマ第3弾、新規映像コンテンツへの参画などを予定しており、今後も「豊かなくらしのにないて」として、全国の皆様に優れたコンテンツを届けられるよう努めてまいります。

EC事業(ミツウロコアベニュー)においては、食を中心として都市と地方の良いものをつなぐオンラインショップとして厳選した商品を更に増やしていき顧客拡大に努めてまいります。より快適にオンラインショップをご利用いただけるようデジタルギフト(eGift)をはじめ、ポイントプログラムの充実を図ってまいります。グループ各社のお客様に、より多くご利用いただきご満足いただくよう努めてまいります。

以上により、電力事業におけるユーザー件数の増加や容量拠出金の負担減少等を背景に、2026年3月期における営業利益、経常利益につきましては前年対比増益を見込んでおります。また、当期において実施した政策保有株式の縮減に伴う、投資有価証券売却益5,066百万円の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年対比減益を見込んでおります。その結果、2026年3月期の連結業績は、売上高3,670億円、営業利益120億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益88億円を見込んでおります。

なお、当社グループの主力事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性(下半期に需要が増加)を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、総還元性向50%以上を維持するとともに、累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き電力事業が業績を牽引するとともに、フーズ事業、海外事業の業績が前年対比改善いたしました。また、投資有価証券の売却を行ったこと等を主因に、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。

現状の財務基盤に鑑み、株主還元強化及び安定した配当政策実施の観点から、当連結会計年度末の配当金につきましては前連結会計年度より15円増配となる1株当たり56円とさせていただきます。

当連結会計年度においては、株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を39億円取得しており、総還元性向は67.5%となります。

翌連結会計年度の配当につきましても、1株当たり56円を予定しております。

当社は前連結会計年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の前連結会計年度は86億円、当連結会計年度は60億円の投資を行いました。総還元性向50%以上を維持した上で、今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主価値増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社16社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他6社の連結子会社が、主としてLPガス、石油等の各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- 小売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他9社の連結子会社がLPガスや都市ガス、石油関連製品、太陽光発電システムや蓄電池等の環境エネルギー商品を一般需要家に販売しております。また、ガス器具を中心に様々な住宅設備機器について販売、施工、リフォームサービス等を提供しております。
- スタンド部門：ミツウロコドライブ㈱が主として㈱ミツウロコヴェッセルから仕入れた石油製品を販売する他、サービスステーションにおいてガソリン・軽油等の販売や自動車整備サービスの提供、キャンピングカーのレンタル、中古車買取等を行っております。
- 運送部門：㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパネナジック㈱がLPガス等の物流サービス、及びLPガス充填所・オートガススタンドの運営を行っております。
- その他の部門：㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ及び㈱ミツウロコテックがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電により発電した電力の電力会社への卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力取次を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- (3) フーズ事業：㈱ミツウロコビバレッジ及び静岡ミツウロコフーズ㈱が飲料水及び清涼飲料水の製造及び販売業を、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水の一般需要家への販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリアの運営、デリカテリア（MG直営の新業態）及びボランティアチェーンストアの店舗運営、スクラッチベーカーリーの店舗運営を行っております。㈱ミツウロコパートナーズがカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業：㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。㈱ミツウロコEBMは、Personal Beauty Retreatment事業を中心に事業展開し、人々のウェルビーイング（Well-being）向上に寄与するサービスを提供しております。

- (5) 海外事業：TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。SunPro Energies Pte. Ltd. はソーラー発電事業を展開しております。

- (6) その他事業：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業及びEC事業、㈱ミツウロコがコンテンツ事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客さま起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実を図っています。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、これからも地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、「既存エネルギー事業の深耕と中長期ビジネスモデルの開発」を目標に、ユーザーアカウント拡大と生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指します。カーボンニュートラルについては成長のチャンスと捉え、当社グループのシナジーを発揮し実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、エネルギー事業では、2030年に向けて「くらしを支える。みらいを育てる。」というビジョンを掲げ、社員全員が一丸となって理想の未来に向けて日々取り組んでいます。当社グループの長い歴史の中で先人たちから受け継がれてきた企業DNAを大切にしながら常に時代と向き合い、環境変化に適応してお客様のニーズを的確に捉え、新たな価値創出への挑戦を続けます。今後も、安全・保安第一、カスタマーフォーカスという姿勢は変えることなく、未来の明るいくらしに向けて礎を築いてまいります。

(電力事業)

当社グループの長い歴史の中で築いてきたお客様への安定供給を前提に、電力の新たな顧客開拓を行い、更なる規模の拡大を図ってまいります。供給面では自社の再生可能エネルギー電源や、新たに導入した系統用蓄電池を最大限活用するとともに、様々な発電事業者と連携することにより新たな電源を開拓し増加する電力需要に対応いたします。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの電源受電をより増加させられるよう取り組みます。電力事業における2030年の非化石比率44%の目標を達成するために、お客様に積極的に「環境低負荷メニュー」の販売を促進し、CO2排出量の軽減を図る所存です。

電力事業を通じて将来のエネルギー需要の増加とカーボンニュートラルを両立させ、ゆたかで明るい未来の創造に貢献してまいります。

(フーズ事業)

我々の事業を取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しています。フーズ事業では、事業環境の変化を捉えた上で、当社グループの原点「豊かなくらしのにないて」であり続けるべく、安心安全な「飲食」を通じて人々の健康増進と日常生活への彩りを創出し、多様化するお客様のニーズや社会課題と常に向き合いソリューションを追求していきます。また、長い歴史の中で築いてきた当社グループのネットワークを活かし、お客様を増やすことで更なる規模の拡大を図ると同時に、今後も地方産業との共生や地域社会への貢献に努め、サステナブルな社会実現を目指してまいります。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、エネルギーや電力等のグループの主要事業とは異なるマーケット動向が見られるため、事業の維持拡大を通じてグループ全体を支える安定的な収益基盤となることを目指してまいります。同時に、「豊かなくらしのにないて」として安心・安全・快適な空間を提供し、新しいくらしのあり方を創造していくことに挑戦します。

ウェルネス事業では、「美と健康の増進」「スポーツの推進」に加え、「新時代のウェルネスコンテンツの開発」と「ヒューマンエナジーの創出」を目標に、横浜エリアを中心としたウェルビーイング推進事業者を目指します。デジタル技術を活用した個別の健康プランの提供など、よりパーソナライズされたサービスを展開し、新たな顧客体験を提案いたします。また、ボウリング・ゴルフなどの生涯スポーツを通じて身体活動を促進し、スポーツ習慣を形成することで、利用者の健康増進に寄与します。さらに家族や地域コミュニティの交流の場として、多世代交流を促進し、社会的なつながりを強化します。また、Personal Beauty Retreatment事業として温浴効果を利用し心身を整え、自分だけの

静かな時間を過ごせる癒しのサードプレイスを展開してまいります。厳選したスキンケアとの相乗効果により、人々のこころとからだの美と健康を増進し、ヒューマンエナジーの創出に寄与してまいります。

(海外事業)

海外事業では、アジア太平洋地域を中心に、事業展開している地域社会へのサステナブルバリューの提供を目指し、現地企業と協力関係の構築に努めてまいります。当社グループが堅実な実績を誇るエネルギー分野でのパートナーシップを追求するだけでなく、脱炭素社会への貢献とともに、エネルギーや社会インフラの発展、そして経済の構造的進化に貢献する新たなテクノロジーやビジネスにも積極的に関与してまいります。

(その他事業)

リース事業においては、2027年に適用される新リース会計基準へのシステム対応を進めるとともに、電気自動車をはじめとする環境配慮型のリース事業の業容拡大のほか、リセール市場商材や専門分野に特化したリース事業の展開を進めてまいります。

業務サポート事業では、専門知識やノウハウ、テクノロジーを利用して間接業務のあり方を変え、日本一の生産性向上支援プロバイダーとなり、消費者の「ゆたかな暮らし」を守り新たな価値の提供に挑戦する当社グループを支えます。SmartOWL® (スマートオウル) サービスについては、配送効率化ソリューションを利用した配送回数削減による「LPガス配送業務の効率化」に、AI配送ルートマッピングによる「配送順序組立の業務時間の削減」を組み合わせることで、「CO2削減」と「高齢化に伴う配送人員の労働力不足の解消」というESG推進につながる当社グループ独自のサービスとして、他社への新しい価値の提供を図ってまいります。

EC事業では、都市と地方をつなぐデジタルプラットフォームを通じ、食・住・衣・楽の分野で多様な商品やサービスを提供します。お客様と作り手が出会い、新たな価値を共創する場として、アベニューからタウン、そしてシティへと進化を目指します。

コンテンツ事業では、開発済みコンテンツを活用しながら、ドラマ・映画・舞台など新規コンテンツ開発を積極的にを行い、「豊かな暮らしのにないて」として、“新しい価値”を提供できるようこれからも挑戦します。

スマート農業事業については、既に栽培が始まっているスペシャリティーコーヒーに加え今後はバナラの栽培にも挑戦してまいります。気候変動に左右されないハウス内のスマート管理により最適化を目指すとともに、休耕地の活用による営農型農業、ドローンを活用した農業関連のサポートも実施してまいります。

<今後の投資及び資本施策の方針>

当社は、強固な財務基盤と健全な財務規律を保つとともに、積極的な投資を行うことにより、株主還元強化を図ることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

エネルギー価格や卸電力市場価格の変動、天候不順、国際情勢等の外部環境の変化や、需要変動に左右されない強固な財務基盤と健全な財務規律を保つため、連結自己資本比率を50～55%程度に維持する方針としております。

投資につきましては、2023年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の2023年度は86億円、2024年度は60億円の投資を行いました。

株主還元につきましては、2025年3月期より配当方針の変更を行い、総還元性向50%以上を維持した上で、累進配当を継続して実施していくことを基本方針といたしました。

今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主還元強化に努めてまいります。

<サステナビリティ経営の推進>

当社グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を重要な経営戦略のひとつに据えています。ESGの観点から長期的な視野でミツウロコグループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティには定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

- (1) 環境への貢献
- (2) 地域社会への貢献
- (3) 安全及び災害対策の強化
- (4) 健康経営
- (5) ダイバーシティの推進
- (6) コンプライアンスの徹底

(3) 会社の対処すべき課題

①環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動及びお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO2排出量を削減するため、SmartOWL®の自動検針による配送業務効率化や、錯綜配送の解消、エコドライブ活動の推進、営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱量の拡大を行います。また、お客様のCO2排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化や飲食店舗における脱プラスチック化等を図っていきます。

②地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様のご存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、すべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

③安全及び災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

④健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進してまいります。

⑤ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自身が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

⑥コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,128	42,627
受取手形	172	140
売掛金	30,891	33,319
リース債権及びリース投資資産	2,650	3,588
商品及び製品	5,439	5,691
原材料及び貯蔵品	808	809
その他	8,670	8,060
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	81,730	94,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,962	38,825
減価償却累計額	△23,928	△25,500
建物及び構築物 (純額)	13,033	13,324
機械装置及び運搬具	27,419	27,964
減価償却累計額	△23,549	△23,796
機械装置及び運搬具 (純額)	3,869	4,168
土地	17,052	16,848
リース資産	6,118	5,907
減価償却累計額	△2,364	△2,614
リース資産 (純額)	3,754	3,293
建設仮勘定	930	2,314
その他	14,350	13,554
減価償却累計額	△10,060	△9,626
その他 (純額)	4,290	3,927
有形固定資産合計	42,931	43,877
無形固定資産		
商標権	3,171	3,155
のれん	1,611	1,580
その他	4,771	4,449
無形固定資産合計	9,555	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	33,723	25,008
関係会社株式	3,852	4,131
保険積立金	1,059	1,115
繰延税金資産	1,921	1,904
その他	6,337	6,528
貸倒引当金	△244	△235
投資その他の資産合計	46,649	38,453
固定資産合計	99,136	91,517
資産合計	180,866	185,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,312	30,186
短期借入金	2,440	2,020
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
1年内返済予定の長期借入金	1,983	2,590
リース債務	1,236	1,204
未払法人税等	2,075	2,172
未払消費税等	343	1,962
賞与引当金	999	1,147
役員賞与引当金	7	7
資産除去債務	198	65
その他	6,664	9,009
流動負債合計	41,261	51,368
固定負債		
社債	6,007	5,006
長期借入金	13,688	13,308
リース債務	2,447	1,949
繰延税金負債	6,376	3,940
株式給付引当金	270	283
役員退職慰労引当金	292	308
退職給付に係る負債	2,622	2,715
資産除去債務	3,230	3,267
その他	4,769	4,888
固定負債合計	39,706	35,667
負債合計	80,967	87,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	336	307
利益剰余金	80,999	84,100
自己株式	△1,621	△509
株主資本合計	86,792	90,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,874	5,305
繰延ヘッジ損益	△25	33
為替換算調整勘定	2,220	2,271
退職給付に係る調整累計額	△0	△6
その他の包括利益累計額合計	13,068	7,603
非支配株主持分	37	109
純資産合計	99,898	98,689
負債純資産合計	180,866	185,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	309,085	339,656
売上原価	264,063	297,152
売上総利益	45,021	42,503
販売費及び一般管理費	32,686	33,734
営業利益	12,334	8,769
営業外収益		
受取利息	78	116
受取配当金	835	913
仕入割引	49	53
持分法による投資利益	454	472
受取保険金	33	76
受取補償金	82	42
その他	257	386
営業外収益合計	1,790	2,060
営業外費用		
支払利息	313	371
支払手数料	261	277
デリバティブ損失	91	43
社債発行費	21	—
その他	133	132
営業外費用合計	821	824
経常利益	13,303	10,005
特別利益		
固定資産売却益	24	15
固定資産受贈益	3	24
投資有価証券売却益	70	5,066
事業譲渡益	—	94
特別利益合計	99	5,200
特別損失		
固定資産売却損	37	3
固定資産除却損	115	398
投資有価証券評価損	93	—
減損損失	205	520
店舗閉鎖損失	34	56
賃貸借契約解約損	42	—
特別損失合計	527	979
税金等調整前当期純利益	12,874	14,227
法人税、住民税及び事業税	3,969	3,741
法人税等調整額	△224	△99
法人税等合計	3,745	3,642
当期純利益	9,129	10,584
非支配株主に帰属する当期純利益	22	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,107	10,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,129	10,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△5,579
為替換算調整勘定	829	51
退職給付に係る調整額	5	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	49	69
その他の包括利益合計	844	△5,465
包括利益	9,973	5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,951	5,050
非支配株主に係る包括利益	22	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	307	73,793	△533	80,645
会計方針の変更による累積的影響額			325		325
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	307	74,118	△533	80,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			9,107		9,107
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の処分		29		39	68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	29	6,882	△1,088	5,822
当期末残高	7,077	336	80,999	△1,621	86,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,899	△61	1,391	△5	12,224	15	92,884
会計方針の変更による累積的影響額					—		325
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,899	△61	1,391	△5	12,224	15	93,209
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益					—		9,107
自己株式の取得					—		△1,128
自己株式の処分					—		68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	35	829	5	844	22	866
当期変動額合計	△25	35	829	5	844	22	6,689
当期末残高	10,874	△25	2,220	△0	13,068	37	99,898

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	336	80,999	△1,621	86,792
当期変動額					
剰余金の配当			△2,431		△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益			10,515		10,515
自己株式の取得				△3,900	△3,900
自己株式の消却		△29	△4,983	5,012	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△29	3,100	1,112	4,183
当期末残高	7,077	307	84,100	△509	90,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,874	△25	2,220	△0	13,068	37	99,898
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益					—		10,515
自己株式の取得					—		△3,900
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,568	59	51	△6	△5,465	72	△5,392
当期変動額合計	△5,568	59	51	△6	△5,465	72	△1,208
当期末残高	5,305	33	2,271	△6	7,603	109	98,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,874	14,227
減価償却費	4,941	5,217
のれん償却額	89	72
減損損失	205	520
事業譲渡損益 (△は益)	—	△94
店舗閉鎖損失	34	56
賃貸借契約解約損	42	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	86
固定資産受贈益	△3	△24
受取利息及び受取配当金	△914	△1,030
支払利息	313	371
持分法による投資損益 (△は益)	△454	△472
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△5,066
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	—
固定資産除売却損益 (△は益)	128	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	△2,395
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△243	△938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	723	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	5,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,100	1,612
その他	△1,364	1,955
小計	15,061	20,161
利息及び配当金の受取額	1,314	1,446
利息の支払額	△310	△372
法人税等の支払額	△5,700	△3,763
法人税等の還付額	169	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,535	17,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,047	△5,751
定期預金の払戻による収入	4,948	5,913
有形固定資産の取得による支出	△5,777	△4,249
有形固定資産の売却による収入	126	17
有形固定資産の除却による支出	△24	△21
無形固定資産の取得による支出	△2,513	△757
資産除去債務の履行による支出	△16	△208
投資有価証券の取得による支出	△322	△840
投資有価証券の売却による収入	253	6,724
関係会社株式の取得による支出	—	△154
長期貸付けによる支出	△83	△192
長期貸付金の回収による収入	13	29
事業譲渡による収入	—	77
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,415	586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△420
長期借入れによる収入	4,343	2,200
長期借入金の返済による支出	△3,081	△1,971
社債の発行による収入	2,348	—
社債の償還による支出	△823	△1,001
リース債務の返済による支出	△1,308	△1,303
自己株式の取得による支出	△1,128	△3,900
配当金の支払額	△2,221	△2,411
その他	△15	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△8,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	9,665
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	30,824
現金及び現金同等物の期末残高	30,824	40,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより前期末の利益剰余金が325百万円、繰延税金資産が124百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が200百万円減少しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、主にLPガス、石油製品及び住宅設備機器等の販売や関連サービス、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、施設内の売店や食堂の展開、ボランタリーチェーンストアの運営、スクラッチベーカーリーやカフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、複合商業施設の運営・管理、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業等を行っております。

「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,757	133,365	21,285	2,671	2,676	306,757	2,327	309,085	—	309,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	710	12	9	—	867	378	1,245	△1,245	—
計	146,892	134,075	21,298	2,681	2,676	307,624	2,705	310,330	△1,245	309,085
セグメント利益又は 損失 (△)	2,924	9,806	855	169	△127	13,629	96	13,726	△1,391	12,334
セグメント資産	50,582	36,670	9,703	16,512	28,079	141,547	4,935	146,483	34,383	180,866
その他の項目										
減価償却費	1,538	690	398	530	1,441	4,599	113	4,713	228	4,941
のれんの償却額	43	2	—	—	42	89	—	89	—	89
持分法適用会社への 投資額	3,035	780	—	—	—	3,815	—	3,815	—	3,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,666	1,374	1,408	1,210	3,306	8,967	130	9,097	274	9,371

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウエル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	153,464	156,972	21,161	2,734	2,908	337,241	2,414	339,656	—	339,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	677	9	8	—	874	336	1,210	△1,210	—
計	153,642	157,650	21,171	2,742	2,908	338,115	2,750	340,866	△1,210	339,656
セグメント利益又は 損失 (△)	2,414	6,722	899	88	176	10,300	21	10,322	△1,552	8,769
セグメント資産	51,062	46,979	10,857	16,342	27,768	153,011	5,920	158,932	26,793	185,725
その他の項目										
減価償却費	1,586	566	419	604	1,670	4,848	129	4,978	238	5,217
のれんの償却額	43	2	—	—	26	72	—	72	—	72
持分法適用会社への 投資額	3,087	868	—	—	137	4,093	—	4,093	—	4,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,253	1,121	1,888	206	1,076	6,545	150	6,695	295	6,991

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△38	△18
全社費用（注）	△1,353	△1,534
その他調整額	0	0
合計	△1,391	△1,552

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△142	△135
全社資産（注）	34,508	26,910
その他調整額	17	17
合計	34,383	26,793

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度274百万円及び当連結会計年度295百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
35,692	5,132	2,106	42,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
37,120	4,437	2,319	43,877

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	91	22	21	6	63	—	—	205

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	30	—	9	480	—	—	—	520

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	42	—	—	89
当期末残高	229	5	—	—	381	—	—	616

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	26	—	—	72
当期末残高	186	2	—	—	353	—	—	542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701円24銭	1,746円77銭
1株当たり当期純利益	153円93銭	182円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末520,300株、当連結会計年度末520,300株)が含まれております。また、㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度532,135株、当連結会計年度520,300株)
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,107	10,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,107	10,515
期中平均株式数(千株)	59,166	57,762

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉澤 賢二 (現 上席執行役員 内部監査室長)

・退任予定取締役

取締役 川上 順

③ 就任及び退任予定日

2025年6月17日

上記の変動は、2025年6月17日開催の定時株主総会での承認を前提としております。